

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

自由民主党議員団

新型コロナウイルス対策を踏まえた今後の行財政運営を

今後の財政見直しと

令和3年度当初予算編成

問 今回のコロナショックと過去に経験したリーマンショックとの違いを踏まえ、今後の財政見直しについて現段階での区長の認識を伺う。

答 リーマンショック時には、2力年にかけて一般財源が約98億円減少したが、コロナショックによる影響は、単年度でそれ以上の税収の落ち込みがあると想定している。区民サービスが低下することのないよう、基金や起債などこれまで培ってきた財政対応力を積極的に活用していく。また、新しい生活様式などの状況も的確に捉え、新たな社会にも対応できる事業の見直し・再構築を推進すること。長期にわたるコロナ禍を区民と協働して乗り切っていきたい。

問 令和3年度の当初予算編成に当たり、経営改革の取り組みについて、どのような方針で行っていくのか。

答 経営改革の取り組みを進めるには、必要な財源の重点的・効果的な配分に向けた歳出の削減・財源の確保を図っていくことが不可欠である。既存事業について、非対人・非接触・3密回避をはじめ、新しい生活様式に対応した見直しを進めていくほか、歳出削減効果の大きい事業やシステム開発・改修等の先送りを見据えた実施時期の見直し、まちづくり基金をはじめとする特定目的基金の積み立ての先送りも視野に入れた財源確保の検討を進めていく。アフターコロナ社会を見据え、新しい生活様式への対応に向けた施策を推進するとともに、公共用地や施設の有効活用簡素で柔軟な組織整備などの取り組みを進め、区民が安心して生活を送れるよう社会経済状況の変化にも柔軟に対応できる行財政運営に努めていく。

※他の質問項目 財源対策

新型コロナウイルス感染症に対する区の対応

問 これまで区が実施してきた新型コロナウイルス感染症対策を全体的にどう評価しているのか、区の認識を伺う。

答 新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、福祉分野では、さまざまな施設に対する物資購入等の支援など、医療分野では、区医師会と連携協働した地域外来・検査センターの設置、PCR検査や入院を受け入れる医療機関への支援などを実施している。また、産業分野では、緊急融資やプレミアム付商品券の発行拡大など、教育分野では一人一台タブレット整備の前倒しとオンライン学習環境の整備などを実施している。さらに、国や都と連携した特別定額給付金の支給やひとり親世帯臨時特別給付金の支給など、スピード感をもって実施してきた。今後も、区民や事業者の声を聞くとともに、区の取り組みや区長からのメッセージを発信し、連携協働を深めていく。

問 新基本計画の策定スケジュールの延長を表明したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、今後区はどのような視点で基本計画の策定を進めていくのか伺う。

答 新基本計画では、各種行政手続の電子化などをはじめ新たな時代に即応した施策を展開するとともに、公共交通網の充実、あらゆる危機への対応など安全・安心で住みよいまちづくりを進めていく。厳しい行財政環境の中にあっても新たな社会生活に対応し、これまで以上に区民の視点に立った経営改革の取り組みを進めながら、誰もが安全・安心・快適に暮らせる、夢と誇りあるふるさと葛飾を実現していく。

※他の質問項目 観光の取り組み など

保健所の業務体制及び新型コロナウイルス

ウイルス検査体制

問 第1波が収束したとされる時期に、次の波に備えて進めた保健所機能の強化はどのようなものがあるのか。

答 いわゆる第1波では、保健所に大きな業務負荷が発生したことから、健康部外の職員を積極的に応援に当たらせるとともに、人材派遣や退職した保健師等の専門職員を増員した。また、コールセンター業務の委託化により、保健師等の専門職が患者、濃厚接触者、医療機関への対応に集中できる体制を確保した。

問 新型コロナウイルスに対する検査体制の確保、拡充がさらに必要と思うが区の見解を伺う。

答 区では濃厚接触者の増加に対応する形で、区医師会の協力を得て、立石休日応急診療所を活用してのPCR検査可能規模を、8月4日から週当たり240件まで拡大してきた。また、PCR検査が実施可能な区内医療機関も9月10日現在、36カ所に拡大している。今後も区医師会や病院との定例連絡会の機会を通じ、検査実施可能な医療機関の拡大を働き掛けていくとともに、短時間で結果が判明する抗原検査も含めた幅広い検査体制の拡充を早急に検討していく。

※他の質問項目 保健所の業務体制 など

問 とう。

答 昨年の台風19号の気象条件をモデルに、区職員、学校職員、自治町会員の計約1千400名で区総合防災訓練を実施した。訓練では、葛飾区版タイムラインを活用し、台風最接近の5日前から避難勧告発令までを実践形式により実施した。課題として、災害情報の収集、整理、伝達に一定の時間を要したこと、災害対策本部に人が密集し、感染症対策を同時に図ることの難しさなどが挙げられた。このことから、気象情報や河川の水位情報の一元化、災害対策本部における効率的な会議の進行についての見直しを行ったほか、本部執務スペースの見直しを行い、一定の感染症対策を図れるよう、工夫をしていく。今後も実践的な訓練を重ねることで、災害発生時に災害対策本部を円滑に運営し、区民の生命と財産を守り、災害による被害を最小限に抑えられるよう、全力で取り組んでいく。

※他の質問項目 少年犯罪の状況 など

問 学校改築の現状と課題、今後の改築の進め方

答 学校改築に当たっては、児童・生徒の習熟度に応じた授業やグループ学習、全体での発表や討論など、さまざまな学習への対応とともに、教育ICTの推進に合わせた環境整備などが必要である。教育環境の向上を目指し、どのような考え方で改築を進めているのか伺う。

答 学校改築に当たっては、グループ学習、全体での発表や討論、ICTを活用した授業を行いやすくするため、既存の学校に比べ普通教室の面積を広げている。また、一人一台のタブレット端末の配置に対応した通信環境や電源供給を整えるほか、少人数教室を複数設けることで、習熟度に応じた授業の実施にも配慮した環境を整備していく。今後の学校改築では、長期的な視点に立って社会状況の変化や新たな課題を的確に捉え、

効果的・効率的に子どもたちの教育環境の向上に努めていく。

※他の質問項目 公共施設等経営基本方針を踏まえた改築 など

葛飾区議会公明党

新たな生活様式を取り入れた区民サービスの工夫と学校教育を

来年度の予算編成における財政フレーム

問 景気の動向が好転するまでは、従来の当初予算編成の在り方では今後の安定した財政運営、不測の緊急事態に対応するための財政構造の確保は難しいと考える。区の認識を伺う。

答 大幅な税収減が続く見込みの中、これまで積み立てた基金や発行抑制してきた起債のほか、国や都支出金についても積極的な活用を図る。さらに事務事業の再構築など経営改革の一層の取り組みにより区民サービスの水準を維持しつつ社会の変化を的確に捉えて施策を展開する。

問 来年度の予算編成では、コロナの影響で中止した事業をそのまま横引きという考えではなく、スワップアンドビルドなどの考え方により、必要な事業を検討、実施するべきと思うが、区長の考え方を伺う。

答 来年度の当初予算編成に当たり、スワップアンドビルドの考えの下、経営改革の取り組みを一層推進する。歳入の大幅な落ち込みに対応するため起債や基金等の財政対応力を積極的に活用する。また、AIなど情報技術の一層の活用等により行政サービスの水準を落とすことなく業務の効率化を図り、新しい生活様式に対応できる新たな取り組みを進める。

※他の質問項目 基金積み立ての在り方

ナをどのように捉え、どのような検討がなされているのか伺う。

答 ポストコロナと呼ばれる新たな時代に対応し進める必要がある。策定スケジュールを延長した。策定に当たり、先進技術を最大限に活用した各種行政手続の電子化をはじめ、区の将来を見据えた新たな方向性や取り組みについて検討を進め区民生活や地域経済の一層の向上を図る。

問 現計画における相談事業の課題は何か、支援のはざままで制度が適用されないケースについて区の認識を伺う。

答 社会が複雑化する中で、介護、ひきこもり、生活困窮など複合的な課題を持つ世帯が増え、長期的、継続的に一貫して支援する体制の整備、援助を求められない世帯への早期介入体制の充実が必要である。地域福祉計画の基本目標の一つに包括的な支援体制の整備を掲げ、実現に向け関係者が連携、協働してさまざまな相談に対応する体制整備を進める。

問 来年度4月施行の重層的支援体制整備事業がスタートできるための予算編成を求めるが、区の考えを伺う。将来的には総合的、包括的かつ一人一人に寄り添うことを目的とした、(仮称)よりそいトータルサポート事業の構築を目指してほしいが、区長の考えを伺う。

答 来年度は生活困窮者自立支援事業の相談業務を中心に介護や障害、地域の民間支援団体が協力・連携してアウトリーチにより継続的に支援する体制を検討する。(仮称)よりそいトータルサポート事業の構築はどのような組織体制が支援を必要とする区民にとって分かりやすく身近で相談しやすいものとなるのか検討する。

問 支える行政と実践する区民が一体となって健康寿命の延伸を実現するため、健康づくり都市宣言をしてはどうか。区が目指す方向性を示した上で、健康づくり条例を制定する必要があると思うが、区長の見解を伺う。

答 区民が健康に対する意識を持ち、一人でも多くの方に実践していただければ、健康づくり条例を制定する必要があると思うが、区長の見解を伺う。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

るよう、区を挙げて健康都市かつしかをつくっていく姿勢を示すべき時期と考える。今後、医療、福祉、スポーツなどの関係機関とも協議し検討を進める。

今後の公共施設建設の在り方

水害時に避難所となる小中学校の浸水対応型拠点建築物の考え方を積極的に推進してほしいが、具体的にいつの段階から学校改築に反映する計画なのか、区の考えを伺う。

答 屋内運動場や備蓄倉庫などを浸水しない高さに設置するほか、太陽光発電と大型蓄電池を組み合わせた連続的な電力供給体制など、改築設計を行う小中学校から順次取り組む。

問(仮称)子ども未来プラザ東四つ木は、隣接する区有地の公園などの事業展開も検討する必要があると思うが、区の考えを伺う。これまでの意見を集約し施設に反映するための今後のスケジュールを、区民・議会に示してほしいが、区の考えを伺う。

答 渋江東公園が隣接している利点を生かし、公園を活用した積極的な事業展開に取り組むことを検討している。現在、スケジュール等の見直しを検討しており、概要が固まり次第報告する。

※他の質問項目 児童相談所開設に向けた人員確保と研修 など

今後の教育行政

問 教育内容は教育委員会が担い、それを実現するシステム構築と技術指導は専門の部署を設置し役割分担を明確にして実効性あるICT教育を行うってほしいが、区の考えを伺う。また、学校や教員によって大きな差が生まれやすいように、ICTの活用力をアップさせる教員研修の充実を図ってほしいが、教育長の考えを伺う。

答 指導室内にICT環境整備担当の係を設け、指導主事と連携しながら環境整備を進めている。さらに、区長部局とも連携を図り、最適なICT

環境を整え、より実効性のあるICT教育の実現に向けて取り組む。また、従来の研修に加え、一人一台のタブレット端末を前提とした効果的な研修を順次、実施していく。



ICTを活用した授業

問 小中学校改築の際には、教室のコンセントの複数設置を標準仕様にすることを検討してほしい。授業の際、タブレットと教科書を開くと現在の机では狭い点についても検討するべきと思うが、教育長の見解を伺う。また、家庭学習でタブレットを活用する際の通信料について、教育委員会の考えを伺う。

答 学校改築の際には一人一台のタブレット端末を支援なく使用できるようにコンセントの複数設置を含め必要な整備を行う。また、どの程度の机の広さが適切か、教室の広さや児童・生徒の扱いやすさなども考慮し、学校改築に伴う備品整備の中で検討する。通信料はノートや鉛筆を家庭で用意することと同様と考え、原則的には各家庭での負担を考えている。

※他の質問項目 タブレットへの独自のコンテンツの導入

かつしか区民連合

新型コロナウイルス感染症対策と避難所整備の推進を

新型コロナウイルス感染症から「BUILD BACK BETTER」より良い社会に向けて

問 新型コロナウイルス感染症対策について、さまざまな観点から区として

の成果と課題を検証すべきと考えるが、どのように捉えているか伺う。

答 これまで実施してきたさまざまな対策における成果は、数値として捉えることは難しいが、区民や事業者に喜んでいただけており、一定の成果があったと考えている。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響によって変化する社会経済状況に対しては、国や都の施策とも整合性を図りつつ、区民や事業者の声を聴きながら、適宜適切に対応することにより、今回のコロナ禍を乗り越え、持続的に発展していけるよう、アフターコロナのまちづくりを区民と協働して進めていく。

※他の質問項目 財政の見直し など

シティセールスとシビックプライド

問 シティセールスはまちの価値を高めることで、本区を訪れたり、定住する方が増え、最終的には地域活性化や人口導入につながる政策と考えるがいかがか。

答 地域の魅力を区内外に効果的に発信していくシティセールスは、区のイメージを高めるだけでなく、地域への愛着や区民の誇りを育み、まちの価値が高まることにつながる。そのため、本区の特長に応じた先進性のある施策・事業、多種多様な地域活動やそれに関わる人材などを再発見し、効果的に発信することで、区民が区の魅力を改めて知り、地域への愛着が高まっていくよう取り組んでいる。

※他の質問項目 シビックプライドを醸成するための方策 など

避難所の整備

問 学校避難所の感染症対策について、指定職員に対して感染症に対応するための研修を進めるとともに、備蓄品の拡充などの整備、風水害が事前に予想される場合の自宅待機の感染症陽性者への事前連絡・濃厚接触者の対応についての考えを伺う。

答 避難所の指定職員に対して、避難所

における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに基づき、集合研修を実施し、さらに実際に配置される学校避難所における実地研修を実施した。今後も研修内容については見直しを図るとともに、サーモカメラ等、感染拡大防止用品の整備を進める。また、災害時には、自宅療養者は保健所からの連絡により、在宅避難または都の宿泊施設に入所することとなっている。濃厚接触者については、避難所受付で健康チェックシートによる確認を行い、専用スペースへ誘導する。今後も感染症対策を踏まえた避難所運営に努めていく。

問 区長は現庁舎敷地の効果的・効率的な活用を含めて新たな計画を策定と述べているが、これは総合庁舎整備基本構想そのものの見直しを検討することということなのか。



総合防災訓練中の区職員

問 学校以外の地区センターや体育施設文化会館などを避難所として開設するための人員配置や備蓄などの体制整備が必要と考えるがいかがか。

答 地区センターや体育施設については、学校避難所を補う一時滞在施設としての活用を予定している。災害発生の際の恐れがあるときには、区全体として職員体制を整備し、開設する施設へ配置するとともに、速やかに必要な物資を搬入して、避難者の受け入れ態勢を整えていく。

※他の質問項目 避難所開設訓練における課題 など

子ども未来プラザ

問(仮称)子ども未来プラザ東四つ木建設においては、隣接する渋江東公園と施設との接続や将来的な活用などを視野に入れ、公共空間として一体的な整備を進めるべきだと考える

がいかがか。

答 子ども未来プラザガイドラインでは、基本機能に加え、地域の特性に合わせた事業運営を進めることとしている。(仮称)子ども未来プラザ東四つ木については、渋江東公園が隣接している利点を生かし、公園を活用した積極的な事業展開に取り組むことを検討している。

日本共産党葛飾区議会議員団

区役所建て替え・移転は中止しPCR検査の拡大、くらし応援を

総合庁舎整備の見直し

問 区長は現庁舎敷地の効果的・効率的な活用を含めて新たな計画を策定と述べているが、これは総合庁舎整備基本構想そのものの見直しを検討することということなのか。

答 新たな計画策定については、現庁舎の劣化や社会状況の変化、新型コロナウイルス感染症を契機とした区民の意識や生活様式の変化等を踏まえ、た上で検討を進めるもので、基本構想自体を見直すものではない。

新型コロナウイルス対策

問 保健所体制の弱体化を反省し、廃止した小菅と高砂の保健センターを元に戻すべきと思うがどうか。

答 保健センターの箇所数が感染症対策における困難な状況を生み出しているものとは考えておらず、小菅保健センター及び高砂保健センターを元に戻すことは考えていない。

問 介護や障害者のサービスを提供する事業所や職員への支援を実施すべきと思うがどうか。

答 区では、独自の取り組みとして、介護職員の資格取得費用の全額を一括で事業所に支給するための必要経費を補正予算に計上した。問 16歳未満のインフルエンザ予防接種について、1回千円の助成ではなく、無償にすべきと思うがどうか。

答 接種率やインフルエンザの発生状況を見ながら、助成額の検証をしていく。

※他の質問項目 感染マップ など

「子育て支援施設の整備方針」の見直し

問 保育所と子ども未来プラザなどの施設は、完全に分離した設計にすべきと思うがどうか。

答 子ども未来プラザと保育園を併設することで、新たな事業展開や、職員同士が協力できるといった多くのメリットがある。今後も、併設であるメリットを地域に還元していける施設の整備を進めていく。

子ども未来プラザは、子どもの居場所・遊び場として、児童福祉法第40条に規定されている児童福祉施設に条例改正すべきと思うがどうか。

答 子ども未来プラザは、妊娠前から高校生世代までの全ての子どもとその家庭を支援するとともに、個別の支援を必要とする子どもや保護者に寄り添う身近な施設として整備しているもので、条例改正は考えていない。

避難所等

問 避難所開設訓練で、避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインが一部で徹底されていないが、どう評価しているのか。

答 ガイドラインについては、避難所開設訓練のほか、区ホームページなどにも掲載し周知を図っている。また、指定職員には訓練に先立ち研修を行い、知識や能力の向上を図っている。今後も災害対応力強化に取り組む。

※他の質問項目 収容人数増加 など

コロナ禍のもとの小中学校のあり方

問 分散登校時の少人数授業についての総括・評価を伺う。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。



社会的距離が保てない教室の状況

教育長車運行委託費

問 4月から8月までの教育長本人の使用実績を伺う。
答 使用日数は13日、時間は46時間、距離は455kmである。
問 来年度も予算要求するのか。今年度限りで廃止すべきだが、いかがか。



今年度導入した教育長車

答 1学級の人数を半分程度に抑えたことにより、指導が児童・生徒一人一人に行き渡ることができたとの報告がある一方で、一日の授業時間を短縮したことにより学習進度が遅くなることや、教員が同じ授業を2回実施する負担が増えたことが課題であったと認識している。
※他の質問項目 人材確保支援 など

答 移動手段の確保に苦勞する場面が多々あったことから、教育長車の運行委託に係る来年度予算の要求は行いたいと考えている。
※他の質問項目 予算化の理由 など

青砥橋等のバリアフリー化

問 地元の切実な願いである青砥橋・塚橋・堀切橋・新水戸橋へのエレベーター設置を東京都に働きかけるべきと思うがどうか。
答 青砥橋については、引き続き、エレベーター設置の要望を都へ伝えるとともに、都と連携を図り、本区における移動等円滑化の取り組みを進めていく。

区役所庁舎の建替

問 地権者3分の2以上の同意が得られたとの発言があったが具体的に伺う。
答 9月10日の時点で所有権の同意率は67・3%、借地権の同意率は92・1%となっている。面積については、同意率は58%である。また区と公社を含んだ所有権の同意率は69・3%、面積の同意率は79・8%である。
問 同意が3分の2を下回った場合、再開発組合や事業認可はどうなるのか。
答 直ちに無効となるものではなく、東京都と協議しながら対応していく。
問 新庁舎の計画策定に向けての検討はいつまでに結論を出すのか。
答 令和3年第2回定例会までに新たな計画案を策定した後、パブリックコメントによる区民の意見を踏まえて令和3年第4回定例会で示していく。

颯新かつしか

教育長車運行委託費の廃止と新庁舎東棟の白紙撤回を求める

財政・行政改革

問 来年度の予算編成に当たり、どのくらいの規模の事務事業の削減、経営改革を行うつもりなのか。
答 より効果的・効率的な行政運営に向けた事業の見直し・再構築をはじめとする経営改革の取り組みを一層推進していく。
※他の質問項目 税収の見込み など

東金町一丁目自西地区再開発

問 地権者である坂本自動車専用使用する屋上・スロープの共有部分の面積は何㎡か。
答 屋上教習コースが約8900㎡、スロープが約2500㎡、合計1万1400㎡となっている。
問 専用使用を決める管理規約・使用料の区への対応について、提示された使用料の妥当性をどのように判断するのか。
答 権利変換計画作成までに再開発組合から専用使用料等の案が示されると認識している。提示に当たっては、算出根拠も合わせて提示するよう申し入れており、区として妥当性を判断していく。
※他の質問項目 今後の予定 など

問 現庁舎の劣化や社会状況の変化、駅周辺の立地を生かした区民サービスの提供を前提とし、現庁舎敷地の効果的な活用を検討することとしたもので、白紙撤回の考えはないか。
※他の質問項目 庁舎分散化による行政の効率性の懸念 など

妊産・子育て支援

問 切れ目ない支援体制を整備する上でも産婦健診を助成し、積極的にサポートすべきと思うがどうか。
答 葛飾赤十字産院等との連携体制を整備し、早期に切れ目ない支援ができるよう準備を進めていく。
※他の質問項目 乳幼児健診 など

無所属 (※3)

行政の責任を果たし災害への準備を講じた公園を

鎌倉公園の防災機能と地域活性化

問 貯水槽・ソーラー発電・防災テントなど、防災公園として必要な設備や機能を備えることになるのか。他にも備える防災設備があるのか伺う。
答 公園のベンチを一部かまどベンチとし、現在ある防火用の貯水槽も残すよう計画している。さらに、南側エ

地域の憩いの場としての鎌倉公園

問 プール機能は失ったが、冬季限定の設備として簡易的なスケートリンク設置など、特色ある企画を取り入れたい。本区の考えを伺う。
答 南側エリアには、管理棟を囲むように野草の観察や自然体験などの利用ができる施設を配置する計画としている。植物や自然に関する専門知識を持った管理者を常駐させ、魅力ある講座やイベントを予定している。特色ある企画についても、こうした講座などの企画と合わせて実施し、改修目的の重要なテーマである、年間を通じたにぎわいのある拠点となるよう検討する。
※他の質問項目 公園を活用した地域活性化イベント など



地域の憩いの場としての鎌倉公園

の協力依頼を受け、保健師等が妊娠中から継続的支援ができるよう関わっている。

区民のための補助金支出

問 23区の中で外国人学校児童・生徒保護者への補助金支給を廃止する区が増えつつある。今後は他区の状況も視野に入れ、補助金の在り方を再考する必要があると考えるがどうか。
答 本事業は授業料の一部を補助することで保護者の負担を軽減することを目的に要綱を設けて実施している。同様の補助事業は23区全てで実施しており、今後も要綱に基づき適正に事務処理を進めていく。
※他の質問項目 朝鮮学校

問 特定の基金について今年度の積み立てや、令和3年度の積み立てと取り崩しはどのような考えで行うのか。
答 今年度は財政調整基金へ優先して積み増しを行う。来年度の当初予算における特定の基金への積み立ては最低限の積み増しにとどめることや財政状況により積み増しを行わないことも視野に予算編成をする。
問 今年度の事業の見直しと令和3年度当初予算編成に向けた行政改革について、どのような考え方やスケジュールを進めるのか。
答 基金や起債の積極的な活用、歳出削減効果の大きい事業の見直しに取り組むほか、特定目的基金の積み立ての先送りも検討する。また、コロナ禍を契機とした業務効率化等も進め、見直しを行った事業については議会へ報告していく。

無所属 (※1)

透明性の高い予算編成で事業見直しと行政改革を

今後の行政運営

問 現状の本区のスキルへの不安や懸念が払拭されない限り、令和5年に区立児童相談所を開設するのは性急すぎると感じられるが区の見解を伺う。
答 今回の事業が発生したことを真摯に受け止め、必要な対策を十分に盛り込んだ上で、令和5年度に開設できるように、全庁を挙げて取り組む。
※他の質問項目 被害者の状況 など



児童相談所建設予定地